

平成 21年 6月 10日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530646

研究課題名（和文） 高等教育政策の形成・決定メカニズムの定性的・定量的分析

研究課題名（英文） Qualitative and Quantitative Analysis on Higher Education Policy in post-war Japan

研究代表者

氏名（アルファベット）橋本 鉦市 (HASHIMOTO KOICHI)

所属機関・所属部局名・職名 東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号 40260509

研究成果の概要：

戦後改革期から現代に至るわが国の高等教育政策について、定性的なデータに依拠した政策過程論ならびに定量的なデータを利用した多変量解析という、質・量双方のアプローチから考察を進めた。すなわち、国会議事録や新聞記事などを利用して政策過程・内容の変容を計量テキスト分析の手法により解明し、また戦後の大学・学部設置や自己点検・評価活動の波及プロセスをイベント・ヒストリー分析を応用して明らかにするなど、高等教育政策研究に関して新たな知見と方法論を得た。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	570,000	3,870,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：高等教育、教育政策

キーワード：高等教育政策、政策過程、イベント・ヒストリー、計量テキスト分析、専門職

1. 研究開始当初の背景

高等教育の政策ならびに内容がどのように形成されまた決定されているのか、といった分析課題は、ここ数年来に開拓されてきたテーマである。これまで文部（科学）省あるいは中教審・大学審などによって形成・決定されてきたと考えられがちであり、それ故に政府・文科省の政策方針や審議会答申などの文言・内容を詳細に紹介・考察することが、

これまでの政策研究の中心となってきたのである。しかし政策プロセスをブラックボックス化したままの考察では、今後の政策シミュレーションも行い得ないし、なによりも高等教育の政策研究が社会科学的なインプリケーションを持ち得ない。したがって、政策研究の主眼は、その内容の形成と決定のメカニズムを明らかにすることにある。そこで本研究では政策過程論によって、その政策内容

の形成・決定を詳細に跡づけ、高等教育を取りまく政治的構造と内在的機能を分析すると同時に、最近のコンピュータの発展とともに進化してきた多変量解析によって政策（の波及・普及）を数量的に分析することで、これまでの高等教育政策分析に新たな地平を切り開くことを試みた。

2. 研究の目的

高等教育の政策内容の形成・決定のメカニズムを解明する際には、適切な社会科学的な分析方法を援用する必要がある。本研究では、政策プロセスを政策科学的に跡づける際の最も有効なアプローチを政策過程論と多変量解析に求め、これらのいわば定性的ならびに定量的な方法論を高等教育政策に利用することを研究の目的とした。

しかしながら、これまで定性的な政策過程に焦点を絞った研究はきわめて少なく、また定量的に分析したのも、収益率、大学進学率や地方分散政策などの政策結果については多変量分析が散見されるが、形成と決定に関する数量的分析はほとんど見あたらないと言っている。

そこで、こうした問題関心のもと、本研究では政策に関わるアクターらの議事録・言説・証言・回顧などいわばソフトなデータによって形成と決定のプロセスを解読する定性的な政策過程論と、高等教育機関に付随するハードなデータを用いてその政策動向を定量的に分析する多変量解析（とくにイベント・ヒストリー分析）という、ふたつの新しい方法論を採った。この相反する方法論を混合的に用いようとするのは、全ての政策事象が一つの方法論で解明できるわけではなく、定性的なアプローチが適当な領域もあれば、またハードなデータによるクリアカットな説明がふさわしい分野もあると考えたからに他ならない。

3. 研究の方法

本研究は、定性的な政策過程論と定量的なイベント・ヒストリー分析を使い分けつつ、わが国の高等教育を取り巻く多元的なアクターと政治的な布置構造を考察し、それを通して政策形成と決定の要因を析出させるとともに、高等教育分野の政策決定・波及モデルを修正・精練することを試みた。具体的には以下の通りである。

（1）まず定性的な政策過程論（特にイシュー

・アプローチ）に基づいて、専門職養成、ならびに私学政策という2つの重要な領域を取り上げ、その政策過程におけるイシュー・内容・アクターなどといったソフトなデータ（国会議事録、新聞記事など）を計量テキスト分析の手法によって解明した。利用したソフトウェアは、SPSS Clementine、KH Coder、Word Minerなどで、戦後60年近くにわたる上記の膨大なソフトデータを、テキストベース化した上で分析した。

（2）定量的な分析では、大学・学部を設置状況ならびに大学評価などのトピックスを取り上げ、それらの政策が次々に波及・踏襲されるメカニズムについて、Cox 回帰分析を主としたイベント・ヒストリーによって分析を試みた。この分析手法は、ある事象の発生（あるいは終了）に対する規定要因分析を行うもので、従属変数が時間そのものなので係数の解釈はある事象が発生（あるいは終了）する「時間」を「引き延ばす/短くする」という分析となる。

4. 研究成果

定性的・定量的なそれぞれのアプローチによる研究成果は以下の通りである。

（1）まず定性的分析としては、高等教育政策全般（とくに専門職養成）と私学政策に焦点を絞った。

高等教育政策全般に関する分析では、国会議事録をテキストデータとする内容分析をすすめた。戦後わが国の国会・文教関連委員会の議事を計量テキスト分析の手法によって考察し、60年にわたる高等教育政策のイシューとアクターを跡づけ、自民党文教族、野党議員などのステークホルダーとその影響力の行使期間、また戦後60年にわたるイシューの内容とその推移、近年において増加してきている新たなイシューなどを明らかにした。また「専門職」に関連するタームであるプロフェッション、プロフェッショナル、専門家などとの語の使用状況の相違から、わが国の専門職養成政策の特徴について考察した。計量テキスト分析による[高等]教育政策のプロセスと内容の考察に関してはこれまで皆無に近く、本研究はその先駆けとなるものである。

さらに90年代後半以降、公共政策全般の形成・決定の形態が官邸主導型へと移行する中で、高等教育の領域においても同様の傾向が見られることを新聞記事におけるアクタ

一の分析などから明らかにした。また、私学政策については、政策担当者ならびに私学関係者へのインタビューと資料から法制度の整備を中心とした政策形成を分析した。本研究は、これらはこれまでの定性的な分析方法を補完し、また分析対象としても空白であった部分を埋めるものと考えられる。

(2) 定量的な分析としては、高等教育政策波及のプロセスを制度論の枠組みに依拠しつつイベント・ヒストリー分析を応用するなど計量手法により明らかにした。とくに大学の自己点検・評価活動の波及プロセスを解明し、機関の意思決定が歴史・規模・大学の威信以外に、他機関や全国の動向に左右されるという制度論で言うところの「水平波及」「垂直波及」「相互依存」を確認できた点は大きな知見である。これにより、今後の研究において制度論に依拠した分析の可能性を示し、他の高等教育政策とその波及の分析に応用する基礎的な視座を実証的に提示することが出来た。したがって本研究は、政策を定量的に考察する高等教育研究の第一歩と位置づけられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

橋本鉦市、2007年「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター 国会・文教委員会会議録の計量テキスト分析」『東北大学大学院教育学研究科年報』第56第1号、71-87頁、査読無し。

丸山和昭・山崎尚也・橋本鉦市、2009年「国会会議録における「専門職」概念の分布と構造」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第57集第2号(近刊)、査読無し。

丸山和昭、2009年「戦後の国会会議録における「カウンセリング」のテキスト分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第57集1号、65-86頁、査読無し。

丸山和昭、2007年「人材確保法の成立過程 政治主導による専門職化の視点から」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集1号、123-138頁、査読無し。

村澤昌崇、2008年「大学中途退学の計量的分析 - 高等教育研究への計量分析の応用(その3)」『比治山大学高等教育研究所紀要』146-158頁。

村澤昌崇、2008年「高等教育における政策波及と機関の意思決定に関する研究序説 - 大学設置基準大綱化以降の自己点検・評価活動の波及に関するイベント・ヒストリー分析 - 」『大学論集』69-85頁、査読有り。

村澤昌崇、2007年「高等教育研究における計量分析手法の応用(その3) - 組織内合意形成の程度の分析」『大学論集』38, 353-367頁、査読有り。

荒井英治郎、2009年(分担執筆)『『領域内政治』と『領域間政治』の合流—戦後私学共済制度の政策過程に着目して』『総合政策研究(中央大学総合政策学部創立15周年記念特別号)』、中央大学総合政策学部[編]、中央大学出版部、63-80頁、査読無し

荒井英治郎、2008年「<研究ノート> 中央政府における教育政策決定構造の変容—『教育の供給主体の多元化』をめぐる政策過程に着目して—」『教育学研究』、日本教育学会、第75巻第1号、34-45頁、査読有り

荒井英治郎、2007年「戦後私学の条件整備法制の形成—『私立学校振興会法』の制定をめぐる政策過程に着目して—」『<教育と社会>研究』、一橋大学<教育と社会>研究会、第17号、10-18頁、査読有り

[学会発表](計2件)

橋本鉦市、2007年「高等教育をめぐる政策形成の変容と課題」『教育社会学会第59回大会 課題研究』、茨城大学。

丸山和昭、2007年「カウンセリングのポリテイクス - 国会議事録の計量テキスト分析を中心に - 」『教育社会学会第59回大会』、茨城大学。

[図書](計1件)

橋本鉦市『専門職養成の政策過程 - 戦後日本の医師数をめぐって』学術出版社、2008年7月、全443頁。

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 鉦市

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号 40260509

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

村澤 昌崇

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

授

研究者番号：00284224

杉谷 祐美子

青山学院大学・文学部・准教授

研究者番号：70308154

(研究協力者)

丸山 和昭

東北大学大学院 博士課程

荒井 英治郎

東京大学大学院 博士課程

石井 美和

東北大学大学院 博士課程